

【申請期間】
 賃貸借契約を締結した日
 から3か月以内

事業計画書

【新規移住就業者家賃補助金】(移住就業者・大学等進学者用)

交付対象者の要件 (共通事項及び市外居住確認の全て、①～③のいずれかに該当)				
共通事項 (すべての要件を 満たす者)	<input type="checkbox"/> 就業に伴い、新たに賃貸借契約を締結した住宅である。 <input type="checkbox"/> 公的賃貸住宅(市営住宅等)、社宅・官舎・社員寮及び申請者の3親等内の親族が所有する住宅ではない。 <input type="checkbox"/> 地域住民と協調する意思がある。	<input type="checkbox"/> この補助金を活用したことがない。 <input type="checkbox"/> 公的制度による家賃補助を受けていない。 <input type="checkbox"/> 家賃の滞納がない。 <input type="checkbox"/> 市税等の滞納がない。 <input type="checkbox"/> 暴力団員等ではない。		
市外居住確認	<input type="checkbox"/> 異動日(住民票を移す日)の前に継続して1年以上、市外に居住していた。または、市外の大学等に進学し、1年以上市外に居住していた。 <input type="checkbox"/> 転入理由は就学、転勤や赴任(本社が市内にある場合を除く)によるものではない。			
① 農林水産業 に就業	【農林水産業】 <input type="checkbox"/> 市内において農林水産業に就業または農林水産業の担い手として市長が認めるものであり、就業日時時点で60歳未満である。 <input type="checkbox"/> 転入日・就業日のいずれか早い日から5年以内であり、3年以上居住する意思がある。			
② ア・保育所等 または イ・公共交通 に就職	【ア・保育所等】 <input type="checkbox"/> 令和5年1月1日以後に、市内保育所、認定こども園等に就職する保育士または幼稚園教諭である。 <input type="checkbox"/> 申請時において転入後1年以内であり、3年以上居住する意思がある。 【イ・公共交通事業所】 <input type="checkbox"/> 令和5年1月1日以後に、市内公共交通事業所に就職した市長が認めるものである。 <input type="checkbox"/> 申請時において転入後1年以内であり、3年以上居住する意思がある。			
③ 事業所就職 または 起業	<input type="checkbox"/> 令和5年1月1日以後に、市内で就職または起業(個人事業経営)し、就業日時時点で60歳未満である。(雇用期間の定めのある労働者にあつては、市長が認めるものである。) <input type="checkbox"/> 市外への転勤はなく、国・地方公共団体等の正規職員ではない。 <input type="checkbox"/> 申請時において転入後1年以内であり、2年以上居住する意思がある。 (または市外の大学等に進学した者は卒業等から13月以内の就業である。)			
世帯構成	氏名	続柄	生年月日(年齢・歳)	収入の有無
		申請者	()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 子育て世帯		()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			()	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
前住所				

事業内容			
転入日	年 月 日	就業日	年 月 日
就業種別	<input type="checkbox"/> 市内における農林水産業就業 <input type="checkbox"/> 市内の事業所等への就職 <input type="checkbox"/> 市内における起業	事業所名 _____	
賃貸借契約日	年 月 日 (<input type="checkbox"/> 申請者が借借人(借主)である。)		
B月額家賃	円(共益費・管理費・駐車場使用料除く)		
C月額住宅手当	円(給与所得のある世帯全員分)		
D実質家賃負担額	円(B-C)		